

「世界に誇るべき 日本人の勤勉さ」

関西新春国際セミナー カデロ駐日サンマリノ大使

民間外交推進協会（FEC）は2月17日、関西新春国際セミナーをホテルオークラ神戸で開催した。関西LFEC会員を中心に70人が出席した＝写真。はじめに、主催者を代表して松澤建FEC理事長が、「カデロ大使に遠方の東京からのご講演をお願いし、快くお引き受け下さりましたことに感謝します。関西地区の皆様にお役に立つよう祈念する」と挨拶を行い、マンリオ・カデロ駐日サンマリノ共和国大使が「だから日本は世界から尊敬される」と題して講演を行った。

【講演要旨】

サンマリノはイタリアの中間にあり広さは61平方キロと、東京の大田区か世田谷区程の広さです。世界で一番古い共和国で1719年前に誕生しました。4月から10月まで気候が良く年間300万人の観光客が来ます。サンマリノの国会は議員60人から成り、王様も大統領もいません。半年間、ある程度教育を受けた人でしたら、男女関係なく平等に2人が選ばれ大統領の様な職務を遂行します。一人は自民党、もう一人は社会党で半年間仲良く喧嘩せずに運営しなければなりません。2014年から毎年6月に日本祭りを行っています。去年は日本人700人、外国人2000人が参加しました。夏は夜9時過ぎまで明るいのので皆、浴衣姿で踊ったり、屋台が出たり、ちょうちん行列などで大賑わいです。11年に東日本大震災に遭われた東北地方や福島の人々が2万人以上亡くなられ世界から寄付金が集まりました。サンマリノは小さな国の為、充分な寄付ができず、用うために何か出来ないかを1年掛けて考え、サンマリノに神社を造ることにしました。伊勢の職人が、



カデロ駐日サンマリノ大使

伊勢から運んで組み立て造ったものです。神社落成式には安倍首相の母親の安倍洋子様も来訪されお祝いいただきました。10年経たないと伊勢の分社が認められません。4年後には晴れて伊勢の分社に成ります。お祓いも東京大神宮の宮司に来ていただき行いました。神社の隣にはブドウ畑があり、毎年ワインを作っていますが、毎年その年の干支と神社の鳥居をラベルに刷り込んでいます。

次に「なぜ日本が世界から尊敬されるのか」を述べます。

日本の文明は1万5000年前の縄文時代に遡り伝統文化が続いています。縄文時代に世界で初めて優れた焼き物が造られたのが日本です。エコロジーいわゆる生態系が日本では1万5000年前から始まったのです。戦争もない、健康的な食生活、魚、野菜、果物などが主で、まだその時はお米、肉、甘いもの等はありませんでした。その縄文時代の骸骨の歯には虫歯が一つも見つかってないのです。当時縄文人独自の字があったそうです。覚えやすい36文字体しかなく、今日本人が使っている漢字のような難しさは何もな



かったのです。中国から渡ってきた漢字を使わず、この36字体を今でも使っているのは、何も苦勞はなかったのです。これも1万5000年前からあったのです。勿体ないことをしました。幸いにも日本は一度も植民地になったことがありません。戦争に負け、長崎と広島、東京も大被害を受け、哀しいことでしたが、伝統文化を必死で守るため日本国憲法が制定され、皆が平和で仲良く過ごすことが書かれました。さらに最も世界に誇れる文化が教育です。全ての子供たちは教育を受けることが義務付けられ、読み書き話すことのできる国民にしたことは世界に誇れる文化です。

数々の大災害を何度も受けても、国民が力を合わせ協力しあっている日本人は縄文時代のDNAなのかもしれません。世界204カ国の国旗で1番最初に作られた国はご存じですか？日本の日の丸です。701年奈良時代の文武天皇が世界で初めて作ったのです。世界中の宗教のシンボルは男性ですが、日本は天照大神で唯一女性です。女性が多い国ほど治安が良いとされています。日本は53%が女

性です。男性の多い国はあまり治安が良くありません。日本の教育は小中が義務教育で基本厳しいです。高校、大学はランクがあり受験が大変ですが、大学は入ってから楽なようです。イタリア、サンマリノは一切ランクがなく何処の大学を出ても同じ扱いです。要はその人のマナー、優しさ、人間性、キャパシティで決めるべきですね。日本人が誇れるのは、基礎的な教育のお陰で29人のノーベル賞受賞者がいることです。これこそ基本の教育の賜物だと思います。日本の何倍も国民がいても、1人もいないとか、10倍いても1、2人という国もあります。

もう1つ、最も世界が尊敬することは日本人の謙虚さです。私は駐日大使外交団の団長を務めています。よく天皇皇后両陛下にお会いしますが、絶対に威張らないし、素晴らしく謙虚で質素で感激します。さらに、どの日本人もこの謙虚さに加え配り、親切、思いやり、優しさがあり、何より勤勉さは世界に誇れるし、尊敬されるものだと思います。これが日本の発展に大きく貢献したのではないのでしょうか。

インド訪問団報告会「経済レベルで交流深まった」

民間外交推進協会（FEC）は1月30日、LEVEL XXI 東京會館にて昨年11月2日から9日まで派遣した第12次FECインド訪問団の報告会を開催した。報告会には訪問団団長の渡部賢一FEC日印文化経済委員会委員長（野村ホールディングス(株)名誉顧問）、平林博FEC日印文化経済委員会顧問（公益財団法人日印協会理事長、元駐インド大使）はじめ団員10人、外務省より菅原清行外務省南部アジア部南西アジア課長、塚本啓貴外務省南部アジア部南西アジア課研究調査員、その他FEC役員・会員等合わせて22人が出席した＝写真。

報告会では、松澤理事長が「今回のインド訪問団が大きな成果を挙げて、全員つつがなく帰国できたことは大きな喜び

だ。また、今回ご協力くださった菅原課長をはじめ外務省の皆様、駐日インド大使館の皆様にも厚く御礼申し上げます。インドが日本にとっていかに重要な国であるかは言うまでもないことだ。これをきっかけにインドの方々と共に深い関係を結びたい」と開会挨拶を述べた後、来賓として出席した菅原外務省南部アジア部南西アジア課長が、「民主主義など共通の価値観がある中、日本とインドがしっかりと手を結び外交を進めていくことは大切な事だと思う。また、中長期的に見てもインドは非常に重要な国だ。FEC訪問団のように経済レベルで交流が深まって日印関係が骨太になっていくことを嬉しく思う。今後も外務省として出来る限りサポートをしていきたい」と挨拶をさ



れた。

続いて、渡部団長より、報告書を基に訪問団の実施結果の報告が詳細になされた。その後、平林顧問が所感を述べ、質

疑応答の後、閉会した。

その後、団員は別室に移り解団式に臨んだ。カレーなどに舌鼓を打ちながら、訪問団での思い出話を花を咲かせた。

より活発な貿易へ 大使館と意見交換



モンゴルインベストメントセミナー

FECとモンゴル大使館は1月31日、「モンゴルインベストメントセミナー」をモンゴル大使館で共同開催した。昨年9月に引き続き2回目の開催で、セミナーにはモンゴルに関心をもつ企業の代表者ら約20人が参加した—写真。冒頭、福田泰久FEC日モンゴル文化経済委員会委員長（センコーグループホールディングス代表取締役社長）が「現在、日本とモンゴルの貿易関係は日本が大幅な黒字だ。内陸国のモンゴルにとって物流が大きなネックになっている。これをきっかけに解決策を見出し、両国の貿易がさらに活発になる事を願う」と開会挨拶。バッチジャルガル駐日モンゴル大使の講演に続き、事前に参加者が提出したモンゴル側への質問を基に意見交換を行い、有意義なセミナーとなった。

【バッチジャルガル大使挨拶要旨】

日本を担当して30年近くになる。その間ずっと貿易を担当しており、任期中に有益なイベントを開催したいと思っていた。今般、FECの協力を頂きこのようなセミナーを開催できて嬉しく思う。大使館としても今セミナーを契機として成果が上がればよいと思っている。本日のセミナーも前回以上に新しい方に参加頂いており、皆さんの意見を参考にしたいと思う。

【質疑応答】

Q 今年、1週間程度の企業研修を企

画、検討している。ウランバートルに滞在する1日半の間に訪問するべき場所を探しており、そのヒントを得たい。

A どの分野の企業研修を考えているかによって訪問場所が変わると思う。後日大使館に来ていただければ相談にのりたい。

Q 私たちは、免疫療法の研究開発を行っており、クリニックでは特許技術による多価樹状細胞ワクチンをがん患者に提供している（健康保険適用外）。モンゴルのがん治療事情や、私たちのような新しい医療、先進医療に対する貴方の考えと取り組み状況について知りたい。

A 2018年の時点で、モンゴルにおいてがん患者数が6073人増加し、4412人が死亡した。がん患者の77%がステージ3、4期になってからようやくがんが分かり治療に入る。現時点でおよそ1万9000人ががん治療を全国で受けている。モンゴルの人口の中で肝臓がんが36.1%で一番多い。続いて、胃がん14.8%、肺がん8.5%、食道がん6.4%だ。

Q 誘致したい業種を知りたい。

A IT、介護（特に人材育成）、製造業（食料、部品作り）、金融機関などを特に希望する。

Q 日系企業と組みたいモンゴル企業はあるか？ あるとすると、どの業種で多いか。

A 多くある。特に観光、製造業、人



材育成、スタートアップ、IT関係などで多い。

Q 新ウランバートル国際空港は予定通り上半期に開港する見込みか。

A 今年の7月に開港する予定。

Q 税法改正案は予定通り既に施行されているか。

A 2020年1月1日から施行開始となっている。

Q 交通インフラやエネルギー供給について、Sustainable Development Vision 2030の計画通りに進んでいるか。

A 「モンゴル国持続可能な開発構想—2030文書」には、15年9月に米ニューヨーク市で開催された「国連持続可能な開発サミット」で採択された「持続可能な開発アジェンダ」の持続可能な開発目標（SDGs）が盛り込まれている。「モンゴル国持続可能な開発構想—2030」には国内の経済・社会問題のみならず、世

界的な課題となっている気候変動、緑開発問題が幅広く盛り込まれており、環境に優しい生産に基づく開発目標が反映されているのがその特徴である。また、全国レベルや分野別の開発目標が反映されている上、その実施結果に関する基準項目も詳細に反映されている。そのため、その実施過程におけるモニタリングや実施プロセスに意義があるとされている。モンゴルは、持続可能な開発構想を執行することにより、国連の持続可能な開発アジェンダをただ支援するのではなく実際に実現していくことになっている。

Q インフラ面で日系企業のビジネスチャンスはあるか。

A モンゴルではインフラ分野はまだまだ発展していないので、あらゆるところにインフラ案件を実施するチャンスがたくさんある。特に、地下鉄、スマートシティ、鉄道建設などがある。

「米国の圧力とイランの抵抗で動く中東情勢」

日本のエネルギー安保上にも暗雲

FECは2月7日、田中浩一郎慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授をお迎えして、第80回FEC中東研究会を国際文化会館で開催した。冒頭、松澤建FEC理事長が「先生の実体験を踏まえての高度な考察は我々に大変参考になります。本日の講演により、現在と今後の中東情勢についての理解が深まることを期待します」と挨拶。田中浩一郎教授は「米国の圧力とイランの抵抗で動く中東情勢」と題して講演を行った。

【講演要旨】

米国とイランは、緊迫した状況が続いている。トランプ政権はイランに「最強の圧力」（核合意離脱後の制裁強化）を行使し、イランも「対抗措置」を宣言するなど中東情勢全体を大きく揺るがす状況だ。最近の中東情勢では、①ホルムズ海峡周辺での船舶の安全航行への懸念②イエメン内戦とサウジアラビアの石油施設攻撃③「イスラム国」(IS)の指導者バグダーディ殺害後のISIS/ISILの動向④イランと米国を巡る危機—などが注目される。米国とイランは過去41年間常態的に対立してきた。米国の同盟国は、イランが強い地域国家である事に警戒を続けている。2015年のイラン核合意（JCPOA）は、イランが核兵器を持つ可能性を極限まで少なくする点においては成功だったが、周辺アラブ諸国から見れば、イランが国際社会に復帰し、発言力と共に軍事力も増し、警戒すべき新たな局面を作りだしたことになる。さらに、昨年末から今年初めにかけて、在イラク米軍基地に対するロケット弾攻撃、アルカイム基地向け米軍の報復攻撃、在バグダード米国大使館への抗議デモ、米国によるイスラム革命防衛隊のソレイマニ司令官暗殺、と矢継ぎ早に緊張が高まった。

第80回中東研究会

田中浩一郎慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授

一方、イランの「対抗措置」とは、イランが経済の自立性を高める一方でウラン濃縮活動を拡大していき、以後はウラン濃縮活動上の制約を一切受けない、というものである。ただし、国際原子力機関（IAEA）によるイランに対する査察は世界で最も厳しいとされており、イランが核兵器製造に向けて大きく舵を取ることが仮にあったとすれば、すぐに分かる。また、ソレイマニ司令官暗殺後、反IS活動を行っていたイラクやシリア等の民兵組織がどう連携をとるのか注目される。だが、米軍もかつてアフガニスタン戦争でソレイマニの恩恵を受けた経緯がある。対IS作戦に関してもイランが一番にイラクのクルド勢力やシーア派民兵を助けなければ、破竹の勢いを見せていたISがバグダード等広範囲を制圧したかもしれない。その点で、イランが介入した事や、ソレイマニが支えた事実は無視できない。

イランはソレイマニの死を米国に対する政治的、軍事的な反撃材料として、米軍基地へのミサイル報復攻撃を断行した。イランは、公の立場では国際法やJCPOAなど法に則り行動するが、背後では「疑わしきは罰せず」が通用する範囲で行動している。心理戦として「戦略的あいまい性」を活用し、イランの能力を相手に過大評価させ、抑止効果を狙っている。外交に最大限の幅を持たせる方策であり、戦争を望んではいない。

本年正月にオマーンのカーブース国王が崩御し親戚のハイサム・ビン・ターリク・アール＝サイド氏が国王になった。今までオマーンが担っていた米国とイランとの橋渡しの役割が新国王の下で継承されるのかが注目される。現在、日本から中東を見る上で最大の問題は石油だけではない。米国が最強の圧力かける中で、イランがどうなっていくのかを見極め、それが周辺地域にどんな影響を及ぼすかという点にある。17年の抗議デモ以降、トランプ政権はあと一押しでイランは倒れることを確信し、制裁を強化している。今の制裁は核・ミサイル開発とは関係なく、イランを経済的に封じ込める為の作戦である。経済封鎖に等しいものを二次制裁でイランに対して課せようとしている。日本のイラン・ビジネスは実質的に断たれているが、仮にイ



ランの現体制が倒れたとしてそれが最終的に何をもたらすのかということ議論されてない。

米国主導のセンチネル作戦（有志連合）と距離を取りつつ、日本は実際に自衛隊の艦船や哨戒機などをホルムズ海峡の外へ独自に派遣し、イランにそう説明している。日本としては、反イラン連合との距離感をどこまで維持できるのかが問われる状況である。

最後に、制裁でイランが不安定化するというのは何を意味するのか考えたい。イランの体制崩壊は米国にとっては敵対勢力がなくなるだけだが、イランは人口が8200万人の複雑な多民族国家である。そして、ペルシャ湾で最長の海岸線を有し、ホルムズ海峡を睨む位置にある。この国が不安定になった時に海上の安全をどう担保するのかということについて、米国の「最強の圧力」は答えていない。イランが不安定化することは、ペルシャ湾全域が不安定化することであり、海域だけでなくサウジアラビア、クウェート、UAE、バーレーン等にも影響が及ぶ可能性がある。イラン一国で済まないかもしれない。そして、アジアと日本にエネルギー安全保障上の重大危機を招来しかねないのだ。

ベトナム訪問団報告会「予想以上の大きな成果」

FECは2月12日、如水会館にて昨年12月1日から7日まで派遣した第14次ベトナム訪問団の報告会を開催した。報告会には、訪問団団長の尾ノ井芳樹FEC日越文化経済委員会委員長（電源開発㈱取締役副社長執行役員・国際事業本部長）はじめ団員、FEC役員、会員等合わせて20人が出席した＝写真。

まず、松澤建FEC理事長が「2007年に第1次ベトナム訪問団を派遣して以来今回は14回目となり、予想以上の大きな成果を挙げて無事に帰国でき大変喜ばしい。FECでは毎年訪問団を派遣しており、今回の訪問団も外務省や在日ベトナム大使館、在ベトナムの日本大使館、総領事館に多くのご協力をいただき、充実した面談ができた。両国の友好親善はも

とより経済・文化・芸術においても重要なベトナムとの相互の発展に努力していきたい。今回団長を務められた電源開発㈱尾ノ井芳樹副社長に敬意と感謝を申し上げる」と挨拶した。

続いて、尾ノ井団長が報告書も踏まえて今次訪問団の報告を行った。尾ノ井団長は、①ベトナム経済概況と展望②インフラ事業の財政と民間資金（今後のマクロ運営、国営企業民営化と株式市場の加速化、インフラ資金）、公共事業（交通・上下水道・住宅インフラ整備）、民間投資事業（インフラ部門の投資対象、PPP新法案等）③国際バリューチェーンビジネスの工業団地（ハイフォン市の成功、日系進出企業の感想、今後の展開と課題）、IT（デジタル経済への認識、



今後深化が明らかになる分野における機会）④ベトナム最大都市ホーチミンの状況（日本ODAの重点地域等）⑤人材育成と課題（現地日本企業の生産現場の立場、ソフト産業の人材育成、日越の人口分布の相違と技能労働者政策）など詳細な報告を行い、ベトナムのインフラ整

備への民間の関与としては、「高度成長への大きな資金需要を背景に、民間資本と技術投入により相互の利益と投資環境の一層の整備と明確化が期待される。ベトナム市場は日越両国の産業にとり大きな意義がある」と述べた。

ベトナム大使、日本にITなど3分野期待

訪問団派遣を報告

2月17日、昨年12月の第14次FECベトナム訪問団の尾ノ井芳樹団長（FEC日越文化経済委員会委員長、電源開発㈱取締役副社長執行役員・国際事業本部長）、湯下博之顧問及び団員3人は、ベトナム大使館にグー・ホン・ナム大使を訪問し、訪問団の報告を行った。

尾ノ井団長から、訪問団派遣に際しての大使館のご協力に感謝するとともに、訪問が実り多いものであったことを報告し、団員からも所感などを述べた。これに対してナム大使は、訪問の成功を喜び、今後とも協力関係を深めたい旨述べるとともに、ベトナムと日本が経済連携

することで両国が一体市場を目指す可能性に言及し、また、ベトナムはIT、インフラ開発及び電力の3分野での日本の協力を強い関心を有しているとして次のように述べた。

【大使発言の要旨】

ITについては、ベトナムは改善の余地が多く、日本に教えていただきたい。ソフトウェア分野での日本企業の進出は見られるが、まだ加工にとどまり、研究開発には進んでいない。電子政府やデジタル化について、ベトナムには迷いがあり、サポートをお願いしたい。法律面の改革についても助言を得たい。

ベトナムの各都市はスマートシティ構築を目指しているが、どういう風に展開したらよいかも教えて欲しい。



ナム・ベトナム大使（右から3人目）と尾ノ井団長（同4人目）ら

インフラ整備については、高速道路の入札に日本企業は応札しなかった。残念であり、原因を知りたい。鉄道や新空港建設に関しても是非日本企業に参加して欲しい。

ベトナムのIT人材はポテンシャルが大きい。外国にも進出しており、最多は米国で20万人くらいいる。米国は給料の差もあまりなく、帰化を許可している。次に多いのはシンガポールで、2万人のベトナム人が働いているが、その半分はIT関係である。シンガポールはベトナム人の学生に卒業後最低5年間シンガポールで働くことを条件に奨学金を出しているが、5年後もシンガポールに定住する例が多い。

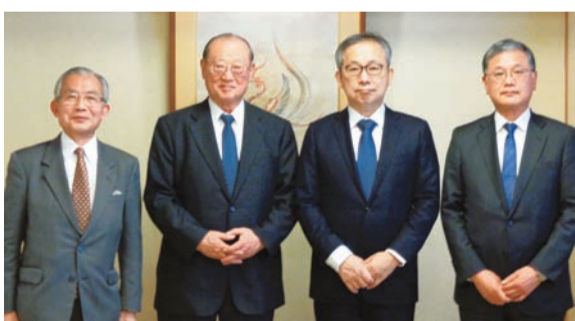
3番目に多いのは日本だが、日本につ

いては2つ障害がある。一つは日本語の問題。もう一つは定住や家族について将来の保証がないことである。（団員から、日本企業によるベトナム人のベトナムでの在宅勤務の構想が示されたのを受けて）在宅勤務なら費用も削減出来るし、いいアイデアである。在宅なら複数企業の仕事も出来る。今後、IT分野に特化したセミナーをハノイ又はハイフォンで開催してもらいたい。

企業の進出については、ハイフォンはインフラが整備されているが、値段が上がりつつある。ホアラク工業団地もうまりつつあるし、値段も上がりつつある。ハノイ、ハイフォンに近く、まだ安いハナム省、フンイエン省、ハイズオン省の3省を候補地として挙げたい。

山田新駐ベトナム大使と意見交換

3月11日、松澤理事長は、尾ノ井芳樹FEC日越文化経済委員会委員長（電源開発㈱取締役副社長執行役員）、湯下専務理事とともに、新しく赴任する山田滝雄駐ベトナム大使を昼食会に招き、歓談した＝写真。



山田大使は外務省で地域政策課長、南部アジア部長、国際協力局長を歴任した東南アジア通で、FECは毎年ベトナムに訪問団を派遣しており、そのことも踏まえて挨拶と意見交換を行った。

センコーグループがホテル開業



開業レセプションで挨拶をする福田泰久センコーグループホールディングス(株)代表取締役社長

FEC会員のセンコーグループが東京オリンピック・パラリンピックに合わせて東京都江東区潮見に「東京イーストサイド ホテル 権会」＝写真＝を2月1日に開業、それに先立ち1月30日に内覧会と開業レセプションが開催された。

ホテルの客室数は226部屋で、高級スイートルーム等のほか和洋室やファミリールームもあり、レストランやミーティングルームも完備している。FECからは松澤理事長らが出席した。

NEVER STOP

挑戦だけが、未来をつくる。

FUJIFILM

Value from Innovation

富士フイルムホールディングス株式会社
www.fujifilmholdings.com

Courtesy

■シンガポール共和国大使

Call 「おもてなし」で日本の良きパートナーに



▷2月5日=ピーター・タン・ハイ・チュアン駐日シンガポール共和国大使

湯下博之FEC専務理事は、ピーター・タン・ハイ・チュアン駐日シンガポール大使を訪問した。大使は、中学生時代に交換留学生として金沢に2週間、大学生時代は姫路独協大学に6週間滞在したことがあり、外務省入省後も1995年から98年まで東京の大使館で一等書記官、2002年から05年まで参事官次いで首席公使を務めた日本通で、日本語が流暢である。11年から15年まで駐韓国大使、15年から19年まで外務省で東南アジア・ASEAN担当副事務次官を務めた後、19年10月末に着任。20年2月12日に天皇陛下に信任状を捧呈した。

【大使のコメント】

私の外交官としての次なる局面で、家内共々素晴らしい「おもてなし」の国として尊敬してやまない日本へ、三度戻

てくることができた。日本人の細部へのこだわりと、客人の望みを察知する能力は素晴らしい。訪れる人が素敵な経験ができるよう、日本人は心を砕く。買い物や食事を終えて、雨に遭い、傘が無ければ、店主は傘を差し出す。迷えば、道行く人が助けてくれる。たとえ自分の行く先とは違っても、ちゃんと目的地にたどり着けるよう、最後まで一緒につきあってくれる。日本人の優しさと、そして何より思いやりと気配りに、しばしば感銘を受ける。それは日本のそこかしこで見られ、訪れる人たちは、相手を敬うことは、日本の生活の核をなしていることに気が付く。日本に再び戻り、日本の皆様から受けたおもてなしを、お返ししたい。

私にとって、「おもてなし」とは、信頼でき、頼れるパートナーをも意味する。シンガポールと日本は、とりわけ自

由貿易と多国間主義において、共通の戦略的な展望に支えられた、素晴らしい多様な関係を享受している。特に両国は、自由貿易において、長きにわたり主要なパートナーだ。今日、シンガポールと日本はCPTTP（環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定）とRCEP（東アジア地域包括的経済連携）においてパートナーとして協力している。

多くの日本企業が投資先としてシンガポールを選び、同様に多くのシンガポール企業も日本を投資先として選んでいる。18年末時点で、日本はシンガポールの第3の投資国であり、シンガポールは日本のアジアで最大、累積では世界第4位の対日投資国だ。日本企業はシンガポールへの投資について長い歴史があり、その多くが現在最先端の、高付加価値の活動へと移っている。さらには、日本のソサエティ5.0やシンガポールのスマ

ートネーション、ASEANスマートネーションイニシアチブなど、東南アジアにおけるインフラ協力や、イノベーションやデジタル化、医療や外国人労働者の管理など、両国にはまだまだ協力できる可能性がある。そこで、私は在任期間中に、新たな両国の協力の機会を模索し、シンガポールと日本の関係を一層強化したい。私達の「おもてなし」で、シンガポールがより一層温かく、信頼でき、頼りがいのある日本のパートナーとなることを期待する。

在京のシンガポール人の皆さん、私達の「おもてなし」を日本の友人の皆様へ広げよう。そして、日本の友人の皆様（新旧をとわず）には、引き続きご支援を賜りたい。



■キューバ共和国大使

日本企業の進出を期待



▷2月26日=ミゲル・アンヘル・ラミレス・ラモス駐日キューバ共和国大使

湯下専務理事は、ミゲル・A・ラミレス駐日キューバ大使を訪問した。大使は、在インド、在ベトナム大使館勤務の後、駐インドネシア大使（ナウル、ニュージーランド、シンガポール、トンガ兼任）、駐インド大使（バングラデシュ、ネパール兼任）、外務省アジア・オセアニア局長、駐中国大使を経て、2019年11月に着任したアジア通である。

【大使のコメント】

日本とキューバの関係は良好で、16年には安倍首相のキューバ訪問があったし、国民レベルの交流についても、14年には慶長遣欧使節団（支倉常長）のキューバ上陸400周年で日本の伝統文化、ポップカルチャー、和食、音楽、映画、武道等幅広い事業が行われ、18年には日本人のキューバ移住120周年に際してキューバで100を超える文化行事が実施され、19年にも外交関係樹立90周年に当たって日本の伝統文化、音楽、学術交流等幅広い事業が行われた。

両国は歴史的、文化的につながりがあり、日本人移民もあったので、キューバでは日本文化は高く評価されている。他方、日本でもサルサ等は親しまれており、キューバ産のシガーやコーヒー等はよく知られている。

キューバ独特の料理とカクテルもまた、日本ではよく知られている。特に、コングリとロパビエハは代表的な料理で

あり、大使館が主催するイベントでも常に好評を博している。世界的に有名なラム酒「ハバナクラブ」で作ったモヒートやダイキリなどのカクテルも、日本国内の多くのバーで楽しむことができる。

キューバと米国は15年に外交関係を再開し、相互に大使館が設置され、16年にはオバマ大統領がキューバを訪問したが、トランプ政権下では対キューバ強硬路線に戻ってしまった。しかし、日本との関係については良い関係を継続し、すべての分野で関係を強化したい。

キューバでは14年に外国投資の保護や外国投資に対する特別税制などを規定した新外国投資法が発効し、経済特区の「マリエル開発特区」を創設するなど外資誘致に乗り出している。労働力も十分あり、政治も安定しており、外国との合弁企業も認可済みが21カ国から50件あり、26件はすでに操業している。リスクも無いと説明しているが、日本企業は慎重である。日本企業にもっと進出して欲しい、投資分野としてはハイテク、建設、医療機器、バイオテクノロジー等の分野を挙げたい。がん治療用のワクチン等はキューバが進んでおり、米国にも進出している。



■タイ王国大使

未来志向の投資誘致を図りたい



▷2月26日=シントン・ラーピセートパン駐日タイ王国大使

湯下専務理事は、シントン・ラーピセートパン駐日タイ王国大使を訪問した。大使は東京学芸大学附属高校卒業、横浜国立大学経済学部卒業、更に同大学修士課程修了という経歴を持つ日本育ちで、外務省入省後もロサンゼルス総領事館領事のほか在日大使館で公使参事官及び公使の2度にわたって勤務した日本通である。外務省東アジア局長、駐韓国大使を歴任して2019年10月に来日した。勿論、日本語に堪能である。

【大使のコメント】

日タイ関係は長い歴史があり、外交関係が開設されてからだけでも133年になるが、それ以前にも山田長政の例等もあり、600年にわたる交流の歴史がある。しかも、長年にわたる両国の皇室・王室間の親密な関係があり、両国間の人的交流は極めて活発であり、身近な存在である。タイ人の対日イメージは良く、駐日大使として勤務できて幸せである。

経済関係も緊密で、日本はFDI（直接投資）の累積額で第1位、貿易もかつては第1位、現在も中国に次いで第2位で、タイは日本の製造業の拠点（ハブ）になっている。ただ最近、タイの人件費上昇もあり近隣諸国との競争が厳しく、日本から大きなプロジェクトが出て来なくなっており、日本からの投資誘致、特に今後は先進的技術、未来志向の投資誘致を図りたい。タイは中所得国と

して停滞することなく先進国入りするためには、従来の産業のあり方を脱却する必要があり、タイランド4.0や東部経済回廊（EEC）といった政策を掲げて日本での周知にも努めている。大使の使命として、すぐれた技術を持つ日本の中小企業の進出を誘致したい。そのため、京浜工業地帯、中京工業地帯、阪神工業地帯をはじめとして広く地方を訪れて誘致に努めたいと考えている。

日タイ間の民間交流も盛んで、姉妹都市や友好協会を通じた交流は全国で広く行われている。その行事に私も招かれるので、できるだけ時間を見つけて参加したいと思っている。今年の東京オリンピック・パラリンピックを巡っても、ホストタウンの申し出が多く、タイの出場未決定の種目についても交流が行われている。秋田県美郷町はタイのバドミントンのホストタウンで、6月の聖火リレーにタイのバドミントン協会の会長と共に私も参加を招待されている。タイに有力選手のいるテコンドーについては福岡県北九州市がホストタウンである。ホストタウンを通じる交流は料理の交流等も行われて、オリンピック・パラリンピックを超えて人と人、町と町の交流になっている。



Chemistry at Work

世界のインフラ整備。進化しつづける自動車や人工知能。

私たちの塩化ビニル樹脂、半導体シリコン、シリコン、電子材料といった素材は、社会の発展を支え、暮らしを豊かにしています。

信越化学グループは、素材と技術で地球の未来に貢献していきます。

Shin-Etsu
信越化学工業株式会社



駐日スロバキア共和国大使

マリアン・トマーシク氏

＜略歴＞ 1957年生まれ。モスクワ国際関係研究所を経て82年チェコスロバキア外務省入省。92年スロバキア外務省アジア・アフリカ中南米局長、94年駐インド大使、98年アジア・アフリカ中南米局長、2000年駐タイ大使、05年外務省アジア中東アフリカ局長、09年駐インド大使、14年外務・欧州問題省アジア大洋州局長を歴任。17年から駐日大使。

■欧州の中央部に位置するスロバキアは「古くて新しい国」です。どのような国ですか。

1989年に民主革命を達成したチェコスロバキアは、93年1月に連邦制を平和的に解消（ピロード離婚）し、スロバキアとチェコが分離独立しました。2004年にNATOとEUに加盟し、09年にユーロを導入しました。EU及びNATOとの協調が外交の基本方針です。市場経済制度と包括的な社会保障制度を組み合わせた経済構造です。スロバキアは欧州の地理的中心にある内陸国で、多様な天然資源に恵まれた小規模な国です。美しい風景、起伏のある地形、優しい気候は、観光やスポーツの理想的な背景となっており、日本から多くの観光客が訪れます。歴史遺産も多く、スロバキアは砂糖を振りかけたマーブルケーキのように、城で飾られています。スロバキアには一人当たり世界最多の180の城や邸宅、領主の館があり、スロバキアは一人当たり世界最大

の自動車を生産します。

■日本とスロバキアの関係の発展をどう見えていますか。2020年の日本・スロバキア交流100周年に向けてどのような活動やイベントが計画されていますか。

1918年にシュテファンク将軍が日本を訪問し、2年後にチェコスロバキアと日本の外交関係が始まりました。スロバキアと日本の国民は強い友好関係を育み両国は広範な分野で永続的なパートナーシップを築きました。ハイレベルの接触は過去100年間で飛躍的に拡大しました。2019年に安倍首相がスロバキアを訪問し、チャプトヴァー大統領が日本を訪問しました。基本的価値を共有する両国の友好関係は、貿易、投資、文化、科学、教育、スポーツ、人的交流など、幅広い分野で強化されています。新しい令和時代にスロバキアと日本の調和的な関係は一層緊密化すると確信しています。2020年にスロバキアは、要人訪問や、バンスカー・ピストリツァ国立歌劇場の日本公

演などの文化イベントを計画しています。大統領の訪日も予定されています。

■日本企業がスロバキアに投資する潜在的なビジネスチャンスは多いですか。

日本は私たちの重要なビジネスと投資のパートナーです。スロバキアにとって日本企業は最初のアジアの投資家でした。中国企業の進出は日本より少なく、韓国企業は巨額の自動車投資をしています。現在はスロバキアで60社以上の日本企業が活動しています。スロバキアは、安定性、健全な経済発展、ビジネス親和的な環境など、日本企業の投資や事業に魅力的な国です。特に自動車、エネルギー、ICT、ロジスティクス、研究開発、イノベーションが有望な分野です。日本企業は、戦略的な立地、アクセスの利便性、ユーロ通貨、安定的な政治経済環境、多様なサプライヤーの存在、地域で最高の労働生産性などのスロバキアの比較優位の恩恵を受けることができます。

■ヴィシェグラード・グループ（V4）はどのような地域協力を進めていますか。

V4は、中欧4カ国が欧州統合の共通の関心分野で協力するための協調体制であり、EUの建設的なパートナーです。また日本はV4の戦略的パートナーです。EUと日本の戦略的パートナーシップは、両国の相互協力の非常に重要な側面です。EUと日本の戦略的協力関係と並んで「V4 + 日本」の対話は重要です。近年V4諸国の平均GDP成長率は4%を超え、EUの成長の原動力になり

ました。持続的な経済成長のために、V4諸国はイノベーション、研究開発、再生可能エネルギーに注力しています。スロバキアはV4議長国の時に、2回の日本との首脳会談を成功裏に開催し、多国間および二国間の関係が強化されました。日本の協力を高く評価しています。

■難民、移民政策など、EUの課題についての大使の見解を聞かせてください。

これは今後数年間にわたり非常に重要な問題です。難民や管理不能な移民の解決は大きな塀を作るのではなく、根因である彼らの生活条件を改善することです。難民危機への責任ある対応が必要であり、EU内の協調行動で解決可能です。欧州は人口問題を抱えており、移民の受け入れが高齢化対策の1つになります。中欧諸国には移民流出により人口が劇的に減少している国があります。国境はシェンゲン協定の下で開かれています。若者が勉強や仕事のために簡単に出国するのは自然なことです。スロバキアの人口はまだ増加していますが十分ではありません。スロバキアはウクライナやバルカン諸国から多くの移民を受け入れています。彼らは類似の言語と文化を持ち、深刻な問題なく容易に社会に統合できます。

(聞き手＝編集長・田丸周)



スロバキア共和国
【人口】545万人
【首都】ブラチスラバ

100 years of Exchanges Developed Close and Harmonious Relationship

H.E. Mr. Marián Tomášik
Ambassador of the Slovak Republic

— Slovakia, located in the heart of Europe, is an “old and new country”. Would you describe the features of the country?

Czechoslovakia, which achieved the democratic revolution in 1989, peacefully dissolved the federal system (velvet divorce) in January 1993, and the Slovak Republic became independent together with the Czech Republic. Slovakia was integrated into the Euro-Atlantic structures of NATO and the European Union in 2004, and adopted the common European currency in 2009. Cooperation with the EU and NATO is the base of Slovakia's foreign policy. The country maintains a combination of a market economy with a comprehensive social security system. Slovakia is a compact country blessed with many diverse natural assets. The picturesque scenery, the undulating landscape, the sheer diversity together with its kind climate serves as an ideal backdrop for tourism and sports. Slovakia is decorated with castles almost as a marble cake is sprinkled with sugar. Slovakia has world's highest number of castles and chateau per capita. Slovakia is number one car producer in the world per capita.

— How do you overview the development of Japan-Slovakia relations? What activities and events are planned toward the 100th anniversary of Japan-Slovakia exchanges in 2020?

The story of our ties starts with Gen. Milan Rastislav Štefánik's visit to Japan in 1918, which paved the way for establishing diplomatic relations between Czechoslovakia and Japan in 1920. Over the years Slovak and Japanese people have developed a strong friendship and our countries built enduring partnership that covers broad spectrum of cooperation. High-level contacts have expanded tremendously over the past 100 years. In 2019, Prime Minister Abe visited Slovakia and President Čaputová visited Japan. The friendly relations of our countries, based on shared values, have become increasingly rich and wide in scope, including trade, investment, culture, science, education, sports and people to people exchange. I am convinced that our relations will remain harmonious and the new Reiwa Era will bring us even closer. In 2020, Slovakia is commemorating this important the 100th anniversary with Japan by planning various high-level bilateral visits and cultural events such as performances of State Opera Banská Bystrica in Japan. President Čaputová's visit to Japan is also planned.

— Are there many potential business opportunities for Japanese companies to invest in Slovakia?

Japan is our important business and investment partner. Japanese companies were

among the first Asian investors in Slovakia. We have less Chinese presence than Japanese. Korean companies have huge investments in car manufacturers. Now more than 60 Japanese companies are active in my country. Stability, sound economic development and a business-friendly environment continue to make Slovakia an attractive destination for Japanese companies to invest and establish operations, especially in the fields of automotive, energy, ICT, logistics, R&D and innovations. Japanese companies are able to benefit from Slovakia's comparative advantages such as strategic location, accessibility, Euro as a national currency, stable political and economic environment, wide variety of suppliers, the highest productivity of labor in the region, etc.

— What kind of regional cooperation is the Visegrad Group (V4) developing?

V4 is a collaborative framework for four Central European countries to work together in the areas of common interest within the European integration and is a constructive EU partner. Japan is also a strategic partner of V4. The strategic partnership of the European Union and Japan is very important dimension of our mutual collaboration. The V4 plus Japan dialogue is important along with the EU-Japan strategic partnership. In recent years, the average GDP growth rate of V4 countries has exceeded 4%, which has been the engine of EU's economic growth. Innovation, R&D and renewable energy are becoming the main focus of the V4 members for their sustainable growth. Slovakia held its fifth Presidency of the Visegrad Group from July 2018 until June 2019. During our V4 presidency, we successfully organized two V4 plus Japan Summit Meetings. We highly value the cooperation of Japan and appreciate results of summits, which has further strengthened both our multilateral and bilateral ties.

— What is your view on challenges for EU such as refugee and migration policy?

This is a very important issue now and in the coming years. The solution to refugees and unmanageable immigration is not to build bigger fences, but to solve the root causes of migration such as improving migrants' conditions. We need responsible management of the migration crisis and we can solve these challenges through concerted action within EU. Europe faces a demographic challenge. Immigration is one of the measures to tackle aging. In some Central European countries, the population is decreasing dramatically due to immigration outflows. The border is open under the Schengen Agreement. It is natural for young people to leave the country easily for study or work. Slovakia's population is still increasing but not enough. Slovakia accepts many immigrants from Ukraine and the Balkans. They have similar languages and cultures and can be easily integrated into the society without serious problems.

(Interview by Shu Tamaru, Chief Editor)



会員随想

一昨年は団員として、昨年は団長としてFECベトナム訪問団に参加させていただいた。その内容は過日、FEC News等で報告させていただいたが、ここではその傍ら感じていたことを述べてみたい。

会社用務も含めハノイを訪問するたびに市内を車で走ると、必ず中心街にある美しいオペラ劇場を何度も目にする。パリに行けばオペラ座を目印に、日本のうどんやラーメン屋さんはその歩いていると、ムール貝の店はあの角を左に曲がって、とか旅行者はオペラ座を知らなければパリでうどんも食べられない。最近なぜか、ハノイの地図も私のなかではオペラ劇場がランドマークになってしまっている。

フランス統治時代の名残の施設であっても、時代を超えて、その素晴らしい建築やさまざまなイベントで人々が集まる好適な場所として、その文化的価値が大事にされているのだと思う。90年代に日本のODAによるオーケストラへの楽器提供な

FEC副会長兼取締役
尾ノ井芳樹
文化社長
経済執行役員
委員会委員長

尾ノ井芳樹

ハノイのオペラ劇場

ど、ときの大使はじめ関係者がこの劇場の活動支援に尽力されたことを訪問団の道中で伺った。また、長く日本の音楽家がベトナムの皆さんとともにこの劇場で若手育成や演奏に取り組まれていることも知った。

日本を含め「東洋におけるオペラ劇場」、をハタと考えることがある。東洋にはそれぞれの国、地域で独特の音律にもとづく伝統音楽がある。最近、都内である講演会に参加した。比叡山とそのふもとの坂本にある天台宗の総本山や同地区にある日吉大社（全国の日吉・日枝・山王神社の総本社）の、それぞれを代表される宗教者の公開対談であった。対談の途中に、なんと独特の音律を持つベトナムの古楽器トルンのプロになられた日本の方の演奏があった。宗教家とともに素敵な東洋の空間が演出されたことに驚き感銘をうけた。こうしたアジア同士で育む文化の進展とともに、戦後日本でもそうなったように、オペラやシンフォニーなど、さらに現代のポップスなど、西洋起源の音律と作曲法による音楽文化を、ベトナムの若者が東西を超えて今後楽しんでいかれることと思う。音楽はスマホ同様、世界中の若者がひとつのプラットフォームの上で共鳴できる媒体になりうるはず、あるいはもうなっている。

経済社会で頭の中が揉まれすぎてしまった会社員としての自分は、具体的な文化活動を語るに足りない。昨年度のFEC活動で「文化」に触れることができなかつたことが気になっている。ハノイ、そしてホーチミンにもあるオペラ劇場が新しい息吹で、内外の多くの人々の心のランドマークになることを願っている。

大使発



駐ウガンダ共和国大使 亀田 和明

ウガンダは、アフリカ東部に位置する赤道直下の内陸国です。アフリカ最大の湖ビクトリア湖を南に控え、同湖北端からナイル川がエジプトへと流れ出て総延長約5760^{km}の旅の出発点となっています。赤道直下ではありますが、平均海拔1200^mと高地のため気候が1年を通し温暖で緑の多い国です。そのような理由からか国民の性格も温和で皆笑顔がステキです。ウガンダは「アフリカの真珠」とチャーチル首相をして言わしめたのも合点の行くところです。世界でも希少となっているマウンテン・ゴリラの約半数はウガンダで生息していますし、国内に点在する国立公園では象、キリン、ライオンといった野生動物を間近に見られます。

このように観光面で魅力あるウガンダですが、世界的に注目されていることがもう一つあります。それは難民を温かく迎え入れていることです。ウガンダの北の国境は混乱収まらない南スーダンと接し、西の国境はコンゴ民主共和国、やはり中央政府のコントロールが効かず武装勢力の散発的な衝突が続いている国です。南スーダンでは2013年末に内戦が勃発、一旦は和平に向けて歩み出しましたが16年7月に再び騒擾事件が起こり、この間80万人以上の難民がウガンダに押し寄せています。18年半ばからエボラ出血熱が流行したコンゴ民主共和国東部からは治安が悪化するたびにやはり難民が流入し総数40万人に及んでいます。ブルンジやソマリアなど不安定な情勢が続いている周辺国からの

難民もおり、ウガンダの受入難民総数は現在140万人となっています。この数はアフリカでは最大で、世界的に見てもトルコ、パキスタンに次ぐ3番目の受入数です。

ウガンダは一人当たりの国民所得が700^{ドル}前後と貧しい後発開発途上国ながらも、受入難民数はもとより、どのような難民の入国も拒否せず門戸開放政策を続けていることに驚かされます。加えて、難民をキャンプ内に隔離することなく難民居住地域に居住用の土地を貸与し中長期的に居住できること、場合によっては居住用地とは別に農地も貸与しております。そして難民にも移動・就業の自由を認め、例えば首都へ転居するなど難民居住地域外での居住や居住地内外での就業が可能です。難民は受入自治体の社会インフラ施設（学校、病院など）を地元住民と共用しています。これらは国際的に誇れる模範的な取組となっています。我が国は、国際社会の責任ある一員としてウガンダに避難した難民のみならず難民を受け入れているウガンダの地元コミュニティに対し積極的な支援を継続的に行っていきます。



ウガンダの難民支援活動を視察した国連WFPサポーターのEXILE USAさんと

世界に誇れる難民への対策

視点

兵庫県の150余年の歴史は、海外との通商・交流とともに歩んだ軌跡ともいえます。

1868年、神戸港が開港。あわせて、神戸に外国人居留地と雑居地が開設され、国籍や生活様式の違いを超えて多様な人々が共生する社会が形づくられました。そうした中で、兵庫県は、世界からいち早く人材や文化、技術を受け入れ、新たな産業を築き、日本の近代化、高度成長を牽引してきました。

また、居留地にはアメリカやフランスなどの外国使節団が設置され、以来、多くの在関西領事館が世界と兵庫をつなぐ窓口として、交流の中心となってきました。

今では、兵庫県は、アメリカ ワシントン州をはじめ、ロシア ハバロフスク地方、ブラジル パラナ州、オーストラリア 西オーストラリア州、中国 広東省、海南省、パラオ共和国と姉妹・友好提携、フランス セーヌ・エ・マルヌ、アンドル・エ・ロワール、アヴェロン、ノール各県、ドイツ シュレスヴィヒ・ホルシュタイン州、ベトナム ホーチミン市、ドンナイ省、ハナム省、ロンアン省、カントー市、韓国 慶尚南道、インド グジャラート州等とも経済や地域振興などの交流を推進しています。こうした人と人、地域と地域の顔の見える交流が、時として意見の相違が見られる国同士の関係を



兵庫県知事

井戸 敏三

超えて友好の絆を生み、国際協調や地域相互の発展に寄与すると信じています。

現在、11万人を超える多様な外国人の方々が兵庫県内でともに暮らしています。県では、相談窓口の開設や日本語・母語教育の充実などにより、外国人県民の生活支援に取り組んでいます。人口減少・少子高齢化が進展するなか、今後、外国人県民の存在感は増していくでしょう。こうした人々にとっても安心して毎日を送ることのできる社会づくりを一層進めていかねばなりません。

折しも、今夏の東京オリンピック・パラリンピック、来年5月の生涯スポーツの国際競技大会 ワールドマスターズゲームズ2021関西、2025年の大阪・関西万博と、世界から多くの人々が日本・兵庫を訪れる時期が続きます。多様性を認め合い、言語や習慣などを超えて、人と人がわかり合う機会とすべきではないでしょうか。

これからも、兵庫に根付いた多文化共生の気風を生かして、国際色豊かで誰もが暮らしやすい社会をめざすとともに、人と人、地域と地域の繋がりを大切に、世界との交流を進めていきます。

世界に開かれた兵庫の国際交流

The possible will be forever

ShinEtsu Group
長野電子工業株式会社

〒387-8555 千曲市歴代1393 TEL.026-261-3100 FAX.026-261-3131

KPMG あずさ監査法人

〒162-8551 東京都新宿区津久戸町1番2号 あずさセンタービル
TEL 03-3266-7500 (代表)

〒100-8172 東京都千代田区大手町1丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティ
TEL 03-3548-5100 (代表)

協力隊に見る 日本の若者の姿

佃 麻実

マダガスカル共和国

日本人の食卓と違う「豊かさ」

マダガスカル共和国は、アイアイなどマダガスカルのみで生息する固有種が豊富な、自然豊かな島国です。しかし近年、牛の放牧地や田畑の拡大のための無秩序な焼き畑、資源採掘のための伐採、燃料用の炭や薪の採取のための伐採等で森林破壊が著しく進んでいます。植林活動も拡大してきましたが、気候風土に適した樹種の植林の推進は不十分な状況です。そのため、自然を守りながら生活改善・向上に取り組むことが重要です。

そのような中、JICAの生活改善プロジェクトがスタートし、住民と行政、組合と組合をつなぐコーディネーターとして活動していた私は、改善プロジェクトのローモデルとなったサカイ市内の8つの女性組合員たちと一緒に、薪の消費量を節約できる改良かまどの普及や、二酸化炭素吸収量が多くかつ栄養価も高い食用樹種・モリンガの普及など、生活改善につながる組合活動の促進や普及活動、そして各々の組合組織づくりを行いました。

彼らとの活動の中で、誰の何のための活動か見失い、活動自体が中断してしまい苦戦することもあった他、自分たちに有益な情報を組合外に伝授しながら、村全体への還元方法へ苦戦することもありました。そのような中、彼らと丁寧なコミュニケーションを図り、彼らがいかに主体性をもって事業を推進していくかを勧めるためのコーディネートを図った経験は、私のコミ

2009年度1次隊、マダガスカル・サカイ市の村落開発普及員として配属され、カウンターパートや地元の女性組合と共に、生活改善にかかわる普及活動を行った。



「次世代への森づくり」として世界女性の日(3月8日)に女性組合と一緒に植林活動を行う佃さん(中央)

ュニケーション力を高め、帰国後に従事した「食を通じて農村地域活性化をはかるコーディネート」業務や、他NPOでの業務においても大きく役立ちました。

更に触れ合いの中で、私自身のライフワークの軸である「食べることは生きること」精神を培うことができました。よく村民に招かれて食卓を共にすることがありましたが、食事内容は大盛りごはん少しの野菜のみや、キャッサバのスープのみだったりなど、経済的に厳しい家庭も多くありました。しかし来客である私にも分けてくれ、皆で楽しく食卓を囲む姿や自然の恵みや神に感謝して食べる姿は、個食や孤食、食料廃棄が進む日本人の食卓とは違う「豊かさ」を感じました。

現在、熊本県水俣市の中山間地に住み、サラダ玉ねぎとお米を生産する新規農業就農者(まぜこぜ農園 耕人舎)の妻として、販売促進や食育ワークショップに取り組み始めた他、地元の食生活改善推進員の一員としても活動をスタートしたところです。今後、食と農の懸け橋として食育の視点からの活動を推進し、2年間の経験を活かしていきたいと思っています。

わが思い

末吉 竹二郎

日本の温暖化対応の遅れが際立つ。世界の新潮流に掉さず日本。心配である。

昨年、英仏独は揃って温室効果ガスの削減目標を80%から事実上の100%、即ち、ネットゼロへ切り変えた。EUもこの3月にネットゼロ法案を欧州議会へ提出済みだ。こうした欧州勢の果敢な行動を支えるのが、気候変動(Climate Change)から気候危機(Climate Crisis)へ昇る危機感である。無論、温暖化政策で世界の主導権を握る狙いもある。

欧州だけではなく。連邦政府不在の米国でもNY州や加州がネットゼロを州条例で確立済みである。そうした海外の新潮流を知ってか知らずか、日本は、4年も昔の2016年5月に閣議決定した「地球温暖化対策計画」で掲げた2050年80%削減を据え置いたまま動こうとしない。

ネットゼロは単なる政治スローガンではない。温暖化との戦いが続く限り21世紀の地球社会を縛り、経済や社会の在り方を導く存在である。つまり、国家戦略そのものなのだ。だからこそ、英国はエンジン車販売禁止を2040年から2035年に前倒し、自動車産業の勝ち組である日米独への対抗心を露わにしたのだ。一方、ドイツは、エネルギーヴェンデ



危機感無き日本への危機感

(転換)を戦後最大の社会改革と位置付け、再エネの普及に取り組み、2022年の原発、2038年の石炭火力発電所の全廃へ向けて着々と歩んでいる。

日本はどうか。エネルギー市場の新主役として21世紀のビジネス競争の行方すら左右する存在となった再エネで大きく後れを取っている。再エネ発電比率でみると、昨年17%の日本の2030年目標は22~24%とドイツの昨年実績46%の半分に留まる。同じ2030年目標同士ではドイツの65%の僅か1/3と格差が一層拡大する。再エネは極めて安価で、供給も安定し、長期購入契約(10~20年)が可能な優れたものだ。ドイツとの格差拡大はかつて太陽光発電で世界一を誇った日本にとっては看過できない屈辱である筈である。

さて、海外の方に良く尋ねられる質問が2つある。一つは、日本はなぜ国内にないもの(化石燃料)を一生懸命守るのか? 普通の国はあるものを守るのに。二つ目は、日本国民はなぜ多発する自然災害に怒りの声を挙げないのか? 欧州では環境問題が政治を変えているのに。

読者の皆さんはどうお答えになるだろうか。筆者の答えは「日本には未だに真の民主主義が根付いていない」である。

(国連環境計画・金融イニシアティブ特別顧問)

論点 米中摩擦の出口と日本

新型コロナウイルスが猛威を振っている。犠牲になって命を落とされた方々には全くお気の毒であり、ご冥福をお祈りする。日々の生活面でも数々の行事が中止になったりして大きな影響が出ているし、学校の臨時休校その他人々の生活が大きく乱されている。経済面でもどれだけのマイナスを生じるのか心配である。対外関係でも、入国禁止措置がとられる等外国との交流に大きな影響が出ている。

4月に予定されていた習近平中国国家主席の訪日が延期されたこともその一環であり、残念なことであった。日中関係は、冷却の後、2018年5月の李克強中国首相の日本公式訪問、同年10月の安倍首相の7年振りの中国公式訪問を経て改善が進み、習近平中国国家主席の訪日より中長期的な視点に立った新たな関係へと進む道が開かれることが期待される。と同時に、米中貿易摩擦によりアジアをはじめとする世界の国々が多く

の好ましくない影響を受けている状況を改善する上でも、日本が果たし得る役割は小さくないので、日中首脳の間で真剣な話し合いを通じて、事態改善への糸口が見出されることとなるよう期待される。習近平国家主席訪日が延びたことは、そのための準備の時間が増えたと捉えて、諸外国との意思疎通を含め、事態改善に貢献するための努力をすべきである。

その観点から、私は、最近東京で開催された言論NPO主催の「東京会議2020」というシンポジウムに出席し、意を強くした。というのは主要国の有識者が米中摩擦の出口について論じたが、どの国にとっても繁栄するためには協力し合うしかないこと、中国を排除するのではなく、中国も入った形での多国間の枠組みや協力の仕組みを作ることが必要であること、中国が利害関係者として参加したいと思えるような仕組みやルールを作ることが必要であること、等の点について

認識の一致が見られたからである。

即ち、中国を敵視して封じ込めることや2つの陣営に分かれるデカップリングはとるべき策ではなく、中国を取り込んで共通のルールを作って協力関係を通じて参加国全員の繁栄を図ることが、あるべき出口だという訳である。そして、そのような事を実現する上で日本は役割を演じるのに適しているという声も聞かれた。この問題は米中2国だけの問題ではなく、多国間関係のある問題だとの指摘もあった。

米国内には中国をライバルないし脅威と捉える人達が多いと言われる。中国は、世界第2位の経済大国になったものの世界第2位の国としての処遇が得られず、力づくで勝ち取るしかないとの考えのように見える。この2国が協調するように持って行くには、諸外国による働きかけが必要であり、日本の役割は大きい。日中首脳会談はそのための大切な場であろう。

(専務理事・湯下博之)

3月12日付

ALways Security OK
ALSOK

新潟総合警備保障株式会社
〒950-8633新潟市東区小金町1丁目17番20号
TEL 025-274-1965 FAX 025-271-3445
http://www.nii-alsok.co.jp/

やさしく触れていいですか。
elleair
エリエール



大王製紙株式会社 新聞用紙・出版用紙・印刷用紙・情報用紙
包装用紙・機能材・段ボール原紙・家庭用品

ミャンマー大使と夕食会で意見交換



2月18日、松澤建FEC理事長は、ミン・トゥ駐日ミャンマー大使を招いて意見交換と親善のための夕食会を都内のレストランで開催した（先方：サンダル・ティン公使参事官、ナンダル・ウィン経済参事官、トエ・トエ・ウィン職員、FEC側：湯下博之専務理事、細野太郎常務理事、高橋職員）＝写真。

ミン・トゥ大使は1993年から97年まで東京の大使館で三等書記官として勤務した経験があ



り、外務事務次官を経て、2019年9月に着任した。今年7月上旬にミャンマー大使館でFECの行事を開催することが決まっている。今回はその打ち合わせを含め、今後の協力を進めるため、関係緊密化への幅広い話題に花が咲いた。



インド大使と夕食会 セミナー提案を快諾



FECは3月4日、サンジェイ・クマール・ヴァルマ駐日インド大使、アヌラグ・ゴエル公使（領事担当）、カラン・ヤダブ二等書記官（情報、教育、文化担当）、土屋徳子通訳と意見交換を兼ねた夕食会を都内の割烹にて開催した＝写真。FECからは松澤理事長、城詰秀尊(株)ADEKA代表取締役社長、飯沼秀一(株)IPパートナーズ代表取締役、細野常務理事らが出席した。

2019年に駐日大使に着任以降、精力的に活動しているヴァルマ大使だが、昨年3月の大使館での昼食講演会や11月のインド訪問団などFECの活動にも協力していただいている。

冒頭、松澤理事長が、日頃の感謝と大使館でのインバストメントセミナーの提案を行った。それに対して大使は、まず会食に招待されたことに対するお礼を述べられ、大使館でのセミナー開催に対して快諾された。

また今後、インド大使館で開催される予定の日印双方の企業を対象としたビジネスマッチングに、FECの会員企業を招待するとの申し出があった。

ポーランド大使夫妻と食事会



3月9日、松澤理事長と湯下専務理事は、パヴェウ・ミレフスキ駐日ポーランド大使夫妻を都内レストランでの夕食に招き懇談した＝写真。

中国通で漢字の分かる大使及び夫人と、日本文化や日本料理等について話はずんだ。さらにFEC事業を通じての今後の協力についても話がおよび、ポーランドが重視



しているエネルギー分野、インフラ分野、農業分野、医療分野で両国間のビジネス交流を促進する方策等について意見を交換した。

FEC 活動日誌

3月の主な行事

- 4日 ◇松澤FEC理事長らがヴァルマ駐日インド大使と夕食会
- 9日 ◇松澤理事長らがミレフスキ駐日ポーランド大使

と夕食会

- 10日 ◇湯下FEC専務理事がペレ駐日パナマ大使を表敬訪問
- 11日 ◇松澤理事長らが山田駐ベトナム大使と昼食会
- 31日 ◇湯下専務理事がマンギシ駐日トンガ大使を表敬訪問

4月の催しのご案内

◆6日（月）14時～16時
第119回ロシア研究会（正会員限定）

※3月19日より延期分

講師 ガルージン駐日ロシア大使
主題 ビジネスフォーラム
会場 ロシア大使館

◆8日（水）14時～16時

第227回国際研究会

講師 庄司克宏慶應義塾大学大学院法務研究科教授
主題 英国のEU離脱後の展望
会場 フォレストテラス明治神宮

◆22日（水）14時～16時

第228回国際研究会

講師 森美樹夫外務省アフリカ部長（大使）
主題 日本のアフリカ外交と日本企業への期待
会場 如水会館

海外訪問団のご案内

第6次FECモンゴル訪問団
日程：9月20日（日）～25日（金）
訪問地：ウランバートル

※上記、各研究会は新型コロナウイルスの影響により変更となる場合がございます。延期や中止の場合は本協会ホームページ等でご案内致します。

協会だより

【新名誉会員】



ミン・トゥ氏（ミャンマー連邦共和国大使） シンガポール国立大学リー・クアン・ユー公共政策大学院にて行政管理修士号（MPA）取得。農業畜産灌漑省を経て1990年外務省入省。在日大使館、在ジュネーブ国連政府代表部勤務後、アセアン事務局政府代表部公使および次席代表。2017年外務次官。19年より駐日大使。



テヴィタ・スカ・マンギシ氏（トンガ王国大使） 大阪大学にて国際公共政策科博士号取得。司法省を経て1999年外務省入省。2002年上級次官補（国連及び法務／条約担当）、09年首席次官補（法務担当）、12年外務事務次官（法務／政策担当）、13年在ニューヨーク国連政府代表部次席代表。20年より駐日大使。

詳細、最新情報は本協会ホームページ（<http://www.fec-ais.com>）をご覧ください。事務局（電話03-3433-1122）にお問い合わせ下さい。いずれも定員に達し次第締め切りとさせていただきますので予めご了承下さい。